

未来を創る—未来を拓く

— 美しい兵庫をめざして—



財団法人 兵庫県建設技術センター
Hyogo Construction Technology Center

ごあいさつ

財団法人兵庫県建設技術センター

理事長 前田 増夫



多彩な文化や豊かで美しい自然、まちの風景に包まれて、兵庫にかかわるすべての人々が、こころ豊かに生活できる「美しい兵庫」づくりをめざし、県民主役・地域主導で「21世紀兵庫長期ビジョンー美しい兵庫21ー」が策定されました。

高度成長に支えられた20世紀は、どちらかといえば社会資本の量的な整備の推進が重要視されてまいりましたが、新しい世紀を迎え少子高齢化の進展、環境施策への取り組み等が急務となると同時に、構造的な社会情勢の変化による経済状況の悪化などに伴い、公共事業を取り巻く環境は一段と厳しくなっておりまいりました。

これからの公共事業の実施にあたっては、環境施策の展開、高度情報化の推進、コスト縮減、公正性・透明性の確保などがより一層求められており、本年4月には、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行されるなど、発注者においては「公正さを確保しつつ、良質なモノを低廉な価格でタイムリーに調達し提供する」という発注者責任を果たすことが課題となっています。

とりわけ兵庫県においては、県民ニーズに対し、的確かつ機動的に対応するため、現地解決型行政を目指し、地方機関の統合再編による総合事務所化など、県民局の再編が行われました。当センターは、積算・工事監理業務の受託等を積極的に実施し、いままで以上に、県、市町の発注者支援機関として、その業務の内容をさらに充実することとしています。

当センターは平成8年の設立以来、関係各位のご尽力により良好に運営してまいりましたが、公共事業を取り巻く状況は以前にもまして厳しいものがあり、設立以来培ってまいりました技術力・人材を最大限活用し、さらに向上させてまいります。成熟社会にふさわしい魅力ある県土を「つくり・そだて・まもる」ためには、公民が協働して地域の発展に努力しなければなりません。良好な公民協働の関係を築いていくために双方向のコミュニケーションを深めていくことが建設行政に携わる者に課された重要な責務であると認識しております。

最後になりましたが、当センターでは、県や市町の建設事業が一層円滑に推進され、良質な社会資本の蓄積に寄与できるよう、業務内容の拡充・技術力の向上・新たな支援業務の確立に努めてまいりますので、皆様方のご支援・ご協力並びに活用をお願いいたします。

平成13年6月

設立目的

兵庫県及び県内市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を支援するため、建設技術に関する調査研究や研修、並びに建設事業に関する設計、積算、工事監理、情報処理業務等を行い、もって良質な社会資本の整備に寄与する。

基本財産

3億円

出捐者

兵庫県および県内21市66町

設立年月日

平成8年4月1日

センターの業務



センターの特色

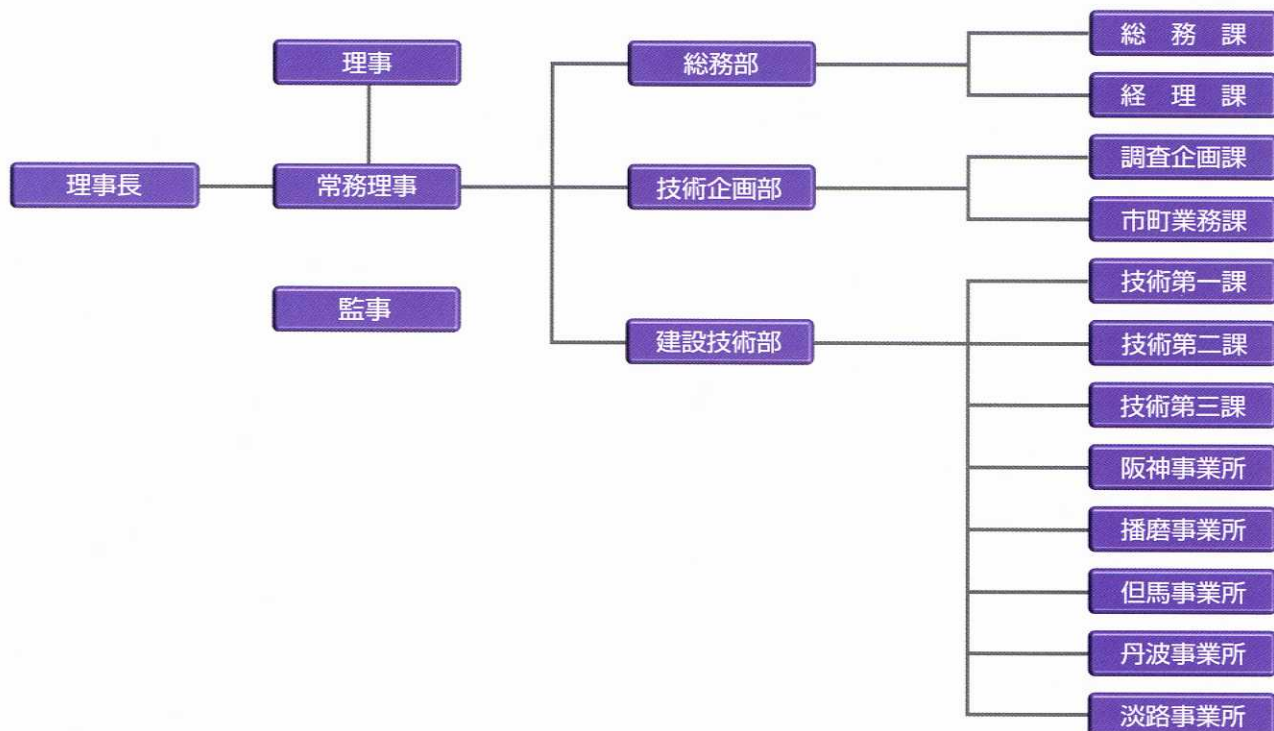
県と市町の建設行政を支援するために設立された公益法人であり、地方公共団体が行う建設事業に関する業務の委託に適しています。

常に技術力の研鑽に努め、業務の的確性を期するとともに、機密の保持にも万全を期しています。

センターを活用することにより、技術基準や積算基準の運用の統一化を図ることができ、水準の高い建設事業の執行が期待できます。

組織

●組織図



●役員名簿

理事長	前田 増夫
常務理事	安井 敏夫
〃	太田 博昭
〃	奥山 寛
理 事 (西宮市助役)	小出 二郎
〃 (洲本市助役)	上原 恵宥
〃 (伊丹市助役)	濱田 正義
〃 (加古川市助役)	樽本 庄一
〃 (赤穂市助役)	豆田 正明
〃 (香寺町助役)	中安 清夫
〃 (大河内町助役)	藤原 通宏
〃 (但東町助役)	渋谷 喜正
〃 (氷上町助役)	長久 哲男
〃 (北淡町助役)	井高 孝一
〃 (兵庫県県土整備部 企画調整局長)	西村 良二
監 事	村田 昌史
〃 (播磨町助役)	西田 時雄

(平成13年6月現在)

●技術顧問

氏名	職名	専門分野
足立 紀尚	京都大学教授	トンネル工学、岩盤工学
藤田 和夫	断層研究資料センター理事長(大阪市立大学名誉教授)	地質学
村橋 正武	立命館大学教授	都市計画、地域計画

(50音順)

●職員数

区分	兵庫県職員	県土地開発公社職員	固有職員	計
総務部	7		3(3)	10(3)
技術企画部	8		2	10
建設技術部	11	2	2	15
事業所	17	5	8	30
計	43	7	15(3)	65(3)

()内書は県への派遣職員

事業計画

新しい世紀を迎え、少子高齢化、高度情報化、社会の成熟化などを背景に住民の価値観の多様化が進み、社会資本整備に対する要求も複雑多様化している。

一方、厳しい財政状況の下で、国、県及び市町では、行財政構造改革が推進され、公共投資の縮減が余儀なくされている。

このような社会潮流の変化を見据え、住民の多様なニーズに的確に対応しながら真に必要で良質な社会資本を蓄積していくことが建設行政の責務となっている。

また、本年4月に「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」が施行されるなど、発注者においては、「公正さを確保しつつ良質なモノを低廉な価格でタイムリーに調達し提供する」発注者責任を果たすことが課題となっている。

こうした状況にあって、公共事業に携わる建設技術者には、品質の確保、効率的・効果的な事業の推進、透明性の向上の

ために、技術的な知識、経験に裏打ちされた判断力が求められている。

このため、公共事業の発注者支援機関としての建設技術センターの果たすべき役割は、ますます重要になってきている。

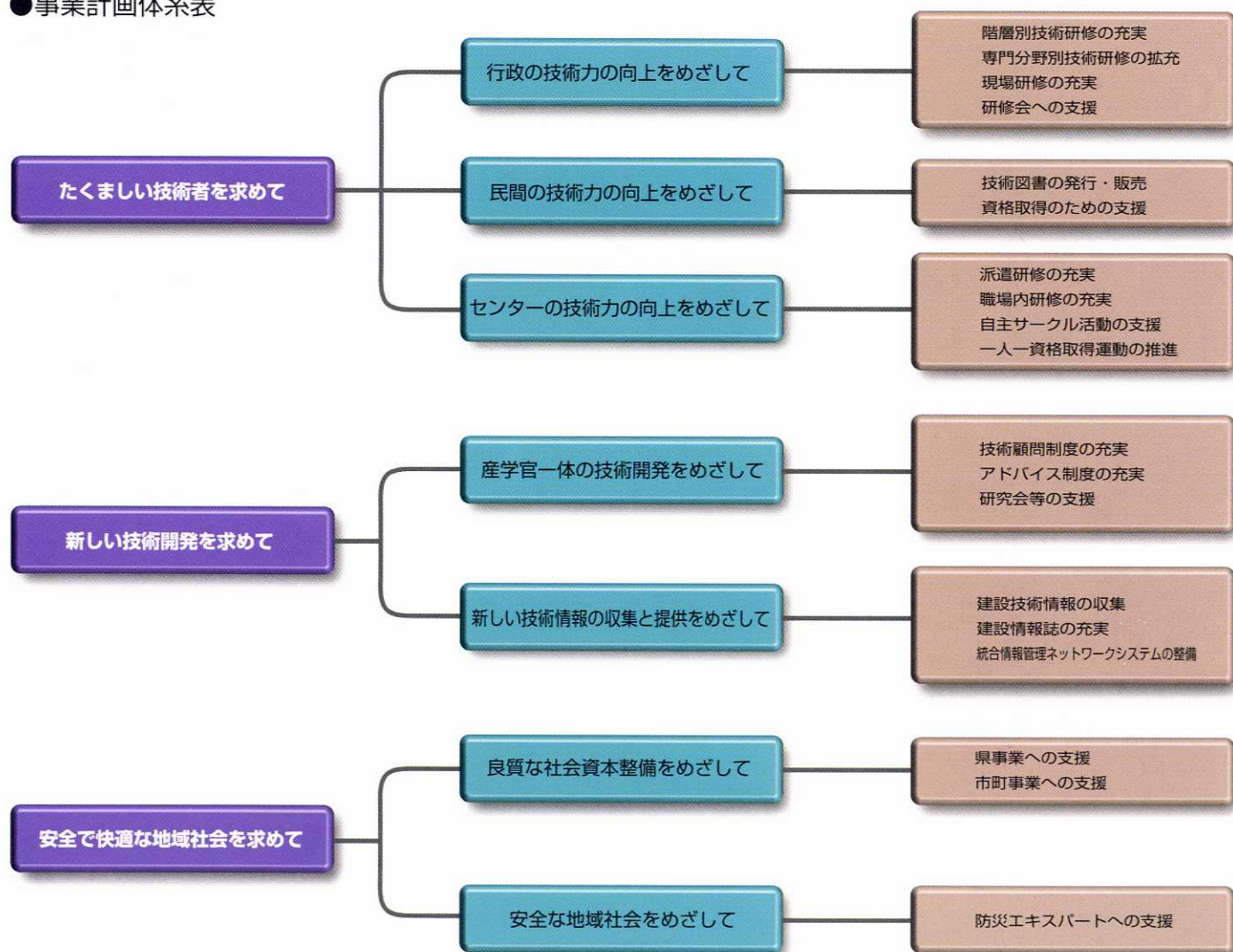
これらの社会的要請に応えるため、

- (1) 高度な技術力と専門的知識を持った人づくりの推進
- (2) 行政課題に対応できる新工法、新技術などの調査研究
- (3) 高度化・多様化する建設技術情報の収集と提供
- (4) 良好な地域づくりのための公共事業の計画から施工までの総合的な技術支援

を経営の基本方針として運営を図る。

平成13年度においては、県・市町との連携のもとに「**たくましい技術者を求めて**」、「**新しい技術開発を求めて**」、「**安全で快適な地域社会を求めて**」を重点施策として事業を積極的に展開し、より一層事業内容の充実に努める。

●事業計画体系表



建設行政に携わる技術者が、自らに課せられた使命と役割を果たせるよう、専門知識・技術力を養う研修の開催や、技術図書の発行などを行います。

1. 行政の技術力の向上をめざして

(1) 階層別技術研修の充実

建設技術職員の資質の向上を図るため、県及び市町の職員を対象に、それぞれの階層に見合ったテーマで研修を実施します。

●県土木職

採用職員研修	当年度の採用職員／3日／新任技術職員としての基礎知識を修得
フォローアップ研修	前年度の採用職員／2日／測量～設計～積算の実務演習など
中級職員研修	採用後概ね6年程度の職員／1日／技術基準など専門知識の修得
中堅職員(主任)研修	当年度の主任昇格者／2日／課題解決能力を養う事例研究など
5級職員研修	地方機関の課長補佐／2日／政策課題に関するグループ討議など



フォローアップ研修

●市町建設事業担当職員

新任研修	実務経験が3年以内の職員／2日 積算、施工、監督など、職務上の基礎知識を修得
中堅研修	実務経験が10年程度の職員／2日 調査、設計、施工における役立つ専門知識を修得
部・課長研修	管理職等／1日 建設行政を巡る話題と情報を提供



新任研修



部・課長研修

(2) 専門分野別技術研修の拡充

分野ごとの専門知識を修得できる技術講習会を、県及び市町の実務担当職員を対象に開催します。



道路計画に関する技術講習会

●技術講習会

舗装	アスファルト舗装の構造設計、材料、配合設計、品質管理等
PC橋	プレストレストコンクリートの基本、PC桁橋の計画と施工、製作・架設の積算
鋼橋	鋼橋の計画・設計・製作・輸送のポイント、架設工法、製作・架設の積算
道路計画	道路計画の手順と注意事項等
地盤調査①	構造物基礎設計のための地盤調査の目的と方法及び得られるデータの解説
地盤調査②	切土・盛土設計のための地盤調査の目的と方法及び得られるデータの解説

(3) 現場研修の充実

県内外の先進的な建設事業や取り組みを学ぶ場として、県及び市町の実務担当職員を対象に現場研修会を開催します。

現場研修会	1日（年2回）
県外研修会	1泊2日



現場研修会



(4) 研修会への支援

土木事務所等が主催する研修会に要請を受け、講師の派遣等の支援をします。

2. 民間の技術力の向上をめざして

(1) 技術図書の発行・販売

建設技術及び公共工事の契約に関する図書を発行・販売しています。

主な出版物
「土木設計業務等委託必携」「詳細設計照査要領」 「小型構造物標準図集」
平成13年度出版予定図書
「土木請負工事必携」



(2) 技術資格取得のための支援

「2級土木施工管理技術研修」にセンター職員を講師として派遣し、民間技術者に対し資格取得を支援します。

3. センターの技術力の向上をめざして

(財)全国建設研修センターなどが主催する各種の研修会にセンター職員を派遣するとともに、その報告会などの職場内研修を随時実施します。

また、センター職員に対し、業務に関連する自主研究活動や資格取得を支援します。

新しい技術開発を求めて

1. 産学官一体の技術開発をめざして

(1) アドバイス制度の充実

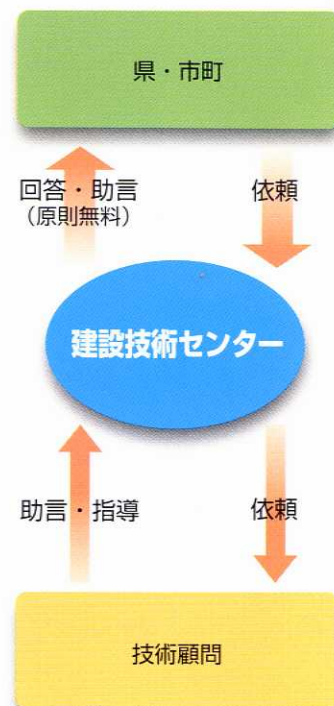
建設技術に関する質問や相談に対し、センターが有する技術力や情報、さらには技術顧問制度も活用しながら、回答や助言を行います。

(2) 技術顧問制度の充実

センターが行う諸事業や、県・市町からの相談に対し、専門的な指導や助言を受けるため、大学をはじめ各界の識者にセンターの技術顧問を依頼しています。

(3) 研究会等の支援

県や市町が実施する土木行政に係る研究会等を支援します。



公共事業に対する社会からの様々な要請に応えていくため、各地で進められている新しい取り組みや技術情報を広く収集し、県や市町に提供します。



2. 新しい技術情報の収集と提供をめざして

(1) 建設技術情報の収集

新工法、新技術に関する情報（計画書・報告書・パンフレット・定期刊行物）の収集、専門図書の充実を図るとともに、建設技術の国際化に対応するための調査・研究を行います。

(2) 建設情報誌の充実

建設事業の紹介や建設技術の情報を提供するセンター機関誌「CON-TECHひょうご」を年3回発行し、県や市町の職員に配布します。

とりわけ、地域住民主体の建設事業を紹介していくことに重点をおき、市町や県が行う新規事業の参考となることを目標としています。

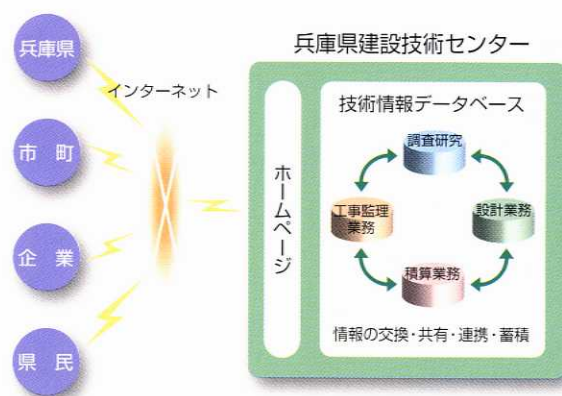
(3) 統合情報管理ネットワークシステムの整備

近年の情報化の進展に対応するため、インターネットを利用した情報交換、基幹データベース構築による情報の共有化などを開始することにより、県・市町に対する業務支援の充実とセンター内部の事務の効率化を図ります。

なお、平成12年10月には情報発信の窓口として兵庫県建設技術センターのホームページを開設しています。



CON-TECHひょうご



統合情報管理ネットワークシステム（概念図）



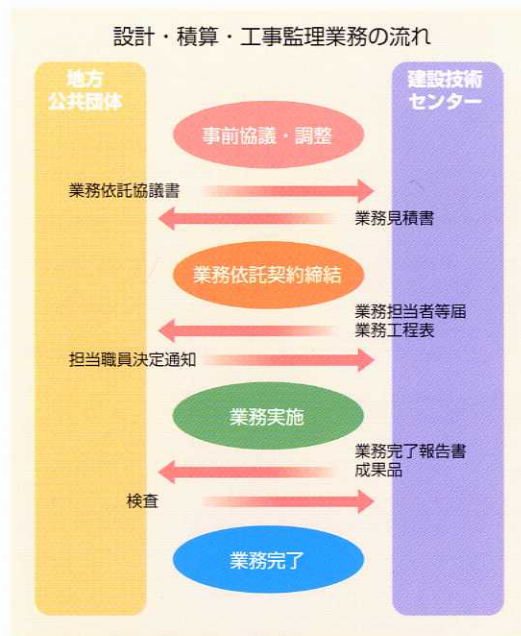
（ホームページ） <http://www.hyogo-ctc.or.jp>

安全で快適な地域社会を求めて

1. 良質な社会資本整備をめざして

発注者支援（県事業及び市町事業への支援）

- 県・市町が実施する公共土木工事の設計、積算、工事監理業務の受託（特に市町事業に対しては、計画から施工までの総合的な技術支援）
- 市町、企業庁、県外郭団体の積算システムに適合する積算基準データの提供



道路

県や市町が行う公共事業に関して、その効果的な推進を支援するため、設計、積算、工事監理等の業務を受託します。

また、大規模災害発生時において、被災状況の通報など支援活動を行う「防災エキスパート登録制度」を運営します。



工事名 (一) 竜泉那波線道路改良工事
積算／工事監理
委託者 西播磨県民局(上郡土木事務所)



工事名 (主) 洲本南淡線道路改良工事
工事監理
委託者 淡路県民局(洲本土木事務所)

■橋梁



工事名 (一) 姫路新宮線芝田橋橋梁整備工事
工事監理
委託者 西播磨県民局 (龍野土木事務所)



工事名 (町) 二見森津線高架橋橋梁工事
積算
委託者 城崎町



工事名 (町) 赤岩線赤松橋橋梁工事
工事監理
委託者 上郡町

■河川



工事名 (二) 新湊川災害復旧助成工事 (トンネル吐口側工区)
工事監理
委託者 神戸県民局 (神戸土木事務所)



工事名 (二) 武庫川低水護岸工事
積算/工事監理
委託者 阪神南県民局 (西宮土木事務所)



工事名 (二) 夢前川新畑井堰工事
積算
委託者 中播磨県民局 (姫路土木事務所)



工事名 (一) 岩屋谷川河川災害復旧助成工事
積算/工事監理
委託者 丹波県民局 (柏原土木事務所)

■砂防



工事名 (一) 岩屋谷川砂防災害関連工事
積算/工事監理
委託者 丹波県民局(柏原土木事務所)



工事名 宝生ヶ丘地すべり防止工事
工事監理
委託者 阪神南県民局(西宮土木事務所)

■トンネル



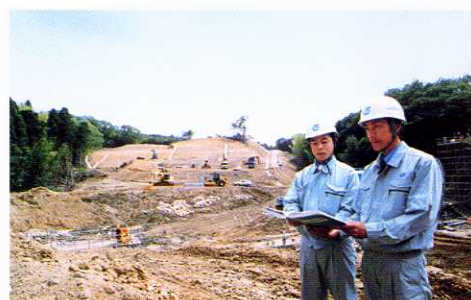
工事名 (国) 482号蘇武トンネル工事(村岡工区)
工事監理
委託者 但馬県民局(浜坂土木事務所)

■造成



工事名 一般廃棄物最終処分場建設工事
設計/積算/工事監理
委託者 北但行政事務組合

■公園



工事名 三木総合防災公園E調整池工事
工事監理
委託者 北播磨県民局(社土木事務所)

■港湾

工事名 鳥飼海岸離岸堤工事
工事監理
委託者 淡路県民局(洲本土木事務所)



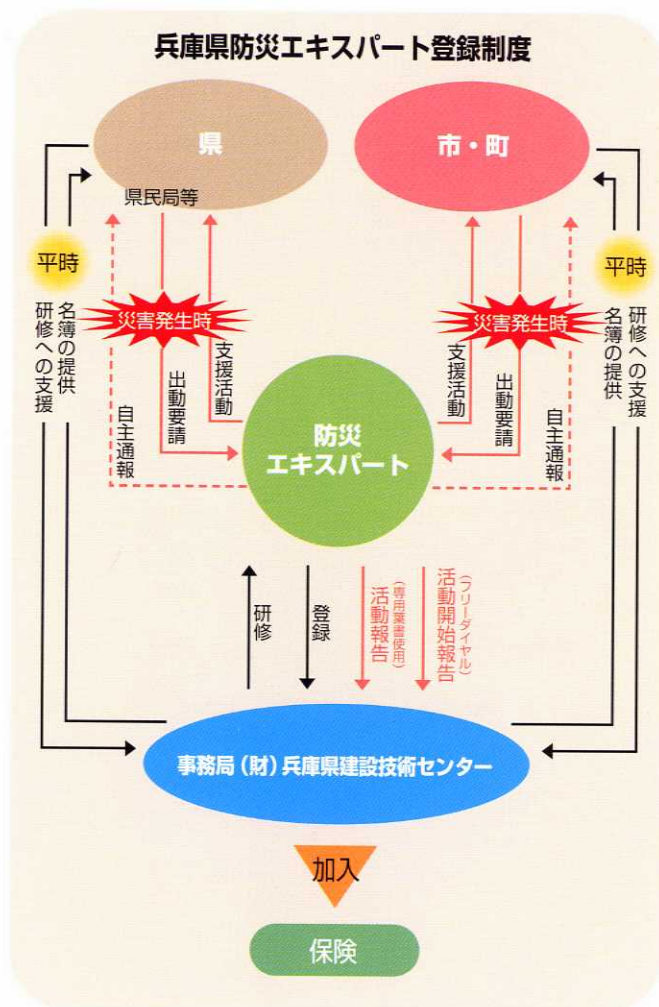
2. 安全な地域社会をめざして

兵庫県防災エキスパート登録制度の支援

災害時には、道路や河川など公共土木施設の被害状況等を迅速、的確に把握することが重要です。このため、今後の大災害に備え、公共土木施設の整備や維持管理に長年携わってこられた県や市町職員のOBが、そのノウハウを活かしボランティアとして活動する「兵庫県防災エキスパート登録制度」を、兵庫県建設技術センターが事務局となって運営しています。

●防災エキスパートの登録状況 (平成13年6月現在)

出身団体	人数
国	3
県	245
市町	57
その他	2
合計	307



●防災エキスパート登録制度の活用

公共土木施設の管理者である県や市・町は、事務局と締結する「活用に関する協定」に基づき、この制度を活用しています。



防災エキスパート研修

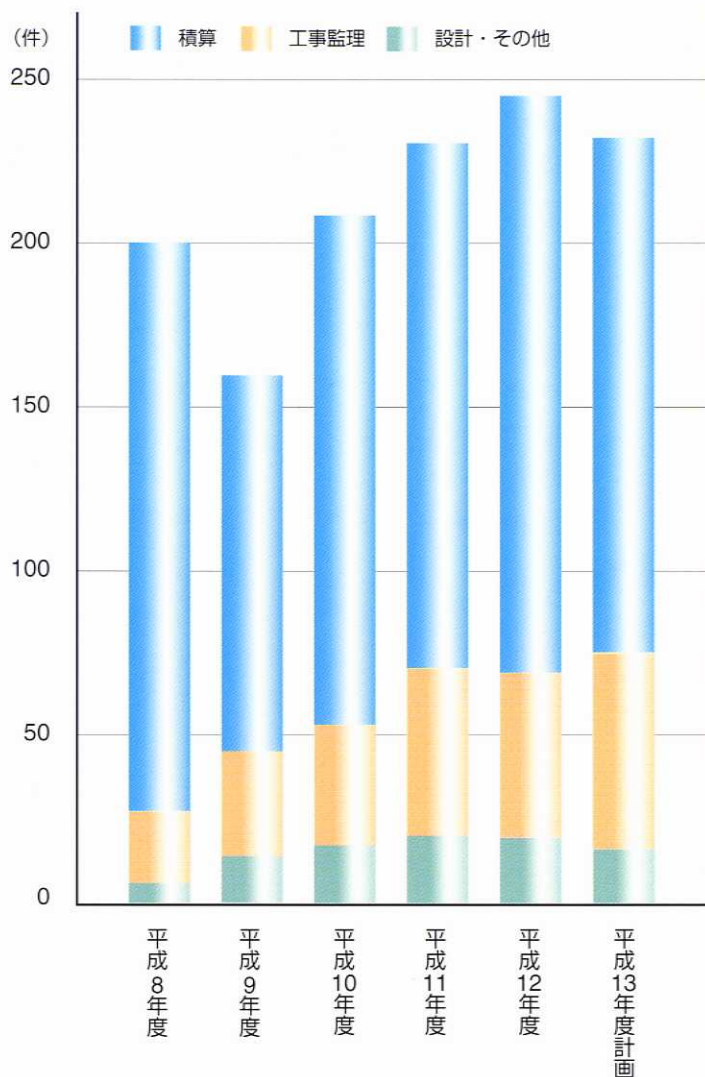


防災エキスパート携行品

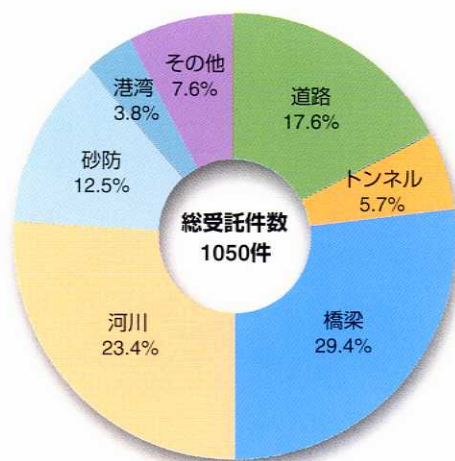
事業実績と計画

センター事業のあらましを受託事業の件数（工種別、業務別）、収入額（受託事業、公益事業ほか）、研修の開催日数と参加人数により示します。

業務別受託件数

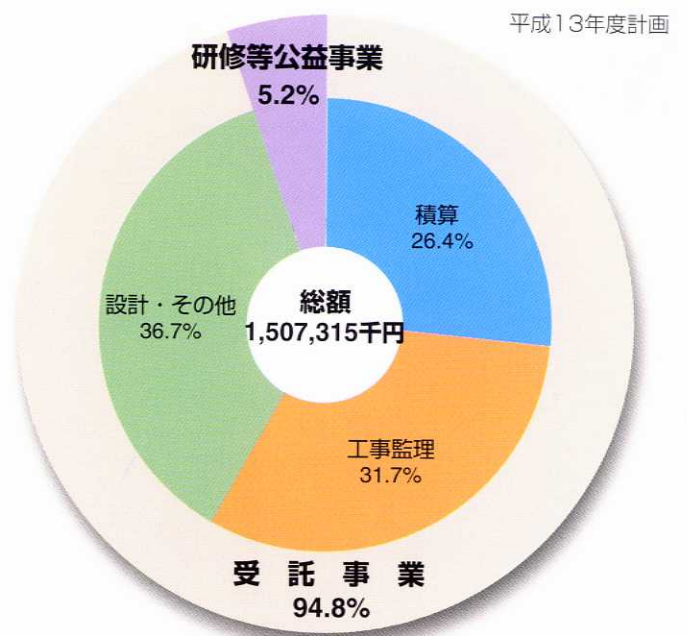
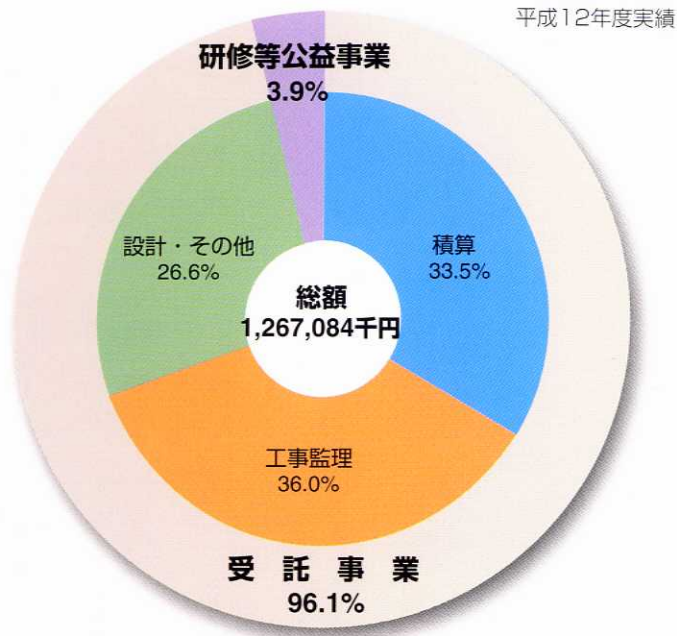


工種別受託件数



平成8年度～12年度の合計

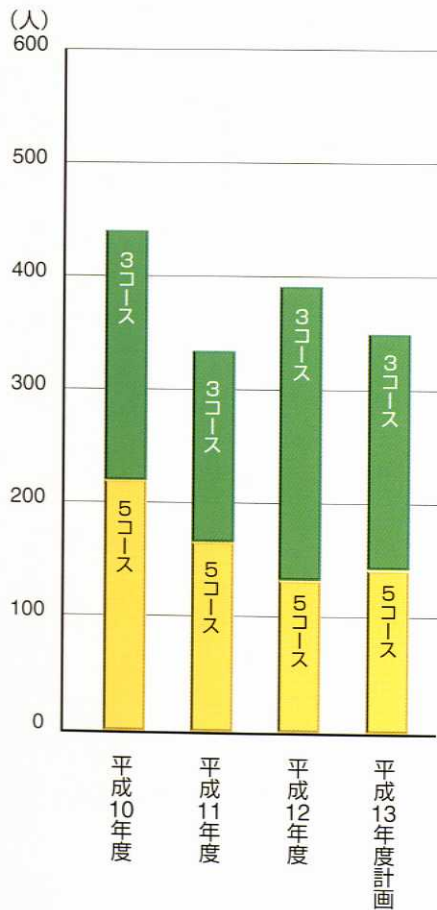
事業の内訳



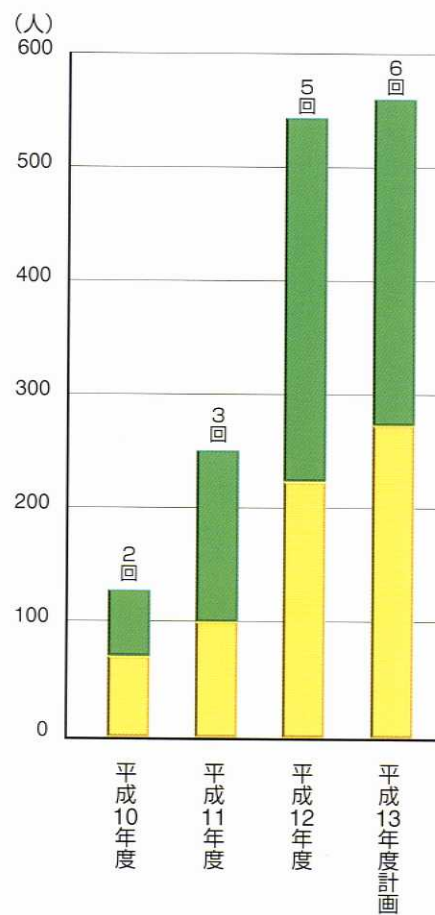
研修の開催回数と参加人数

県土木職 市町職員

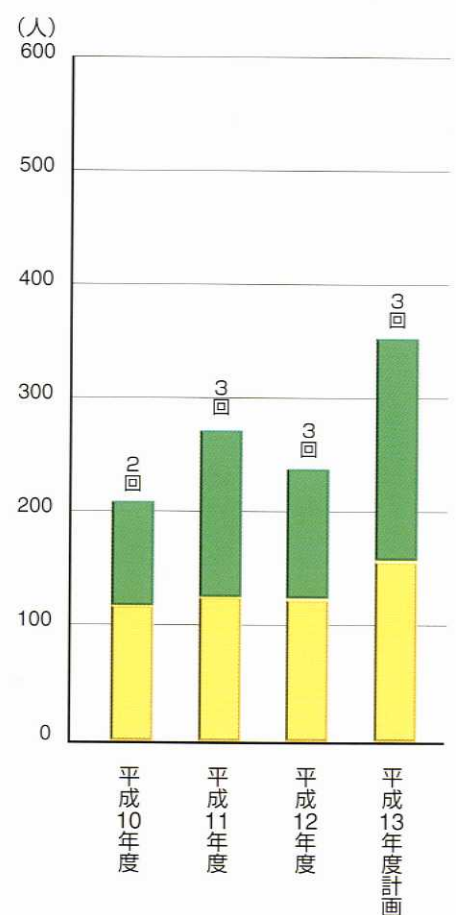
●階層別技術研修

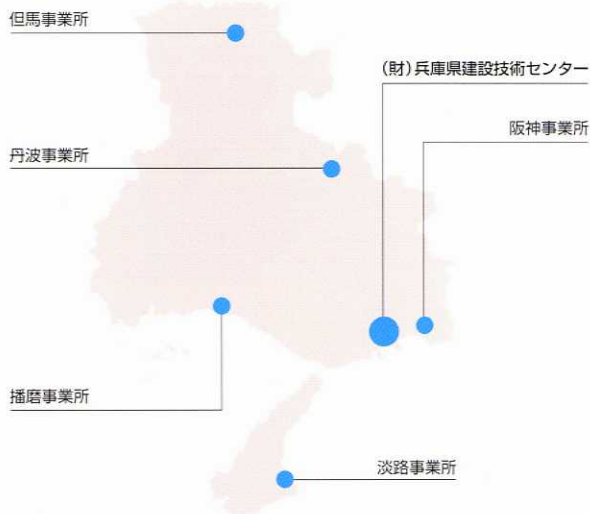


●技術講習会等



●現場研修





財団法人 兵庫県建設技術センター

〒651-0085

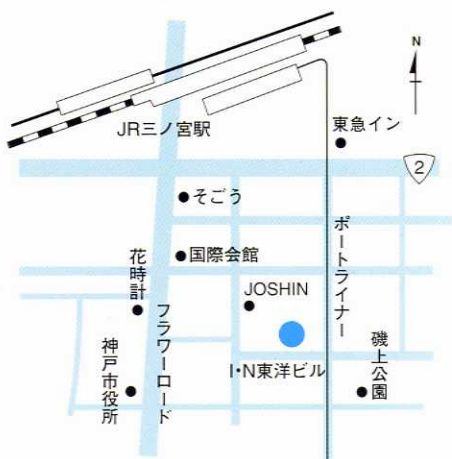
神戸市中央区八幡通3-2-5 (I・N東洋ビル4F)

TEL 078-272-4200

FAX 078-272-4207

E-mail : kengi@hyogo-ctc.or.jp

URL : <http://www.hyogo-ctc.or.jp>



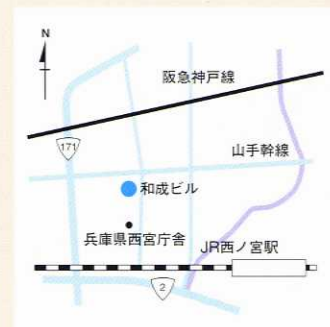
阪神事業所

〒662-0857

西宮市中前田町1-25 (和成ビル5F)

TEL 0798-34-2275

FAX 0798-34-2285



播磨事業所 (平成13年8月より)

〒670-0965

姫路市東延末5-83 (播磨漁友会館2F)

TEL 0792-81-3377

FAX 0792-81-3388



但馬事業所

〒668-0055

豊岡市昭和町2-56 (サカモトビル2F)

TEL 0796-29-3031

FAX 0796-29-3073



丹波事業所

〒669-3309

氷上郡柏原町柏原上中町東側280-1
(NTT丹波柏原別館1F)

TEL 0795-73-3750

FAX 0795-73-3660



淡路事業所

〒656-0022

洲本市海岸通1-11-1

(洲本ポートターミナルビル2F)

TEL 0799-25-5150

FAX 0799-25-5170

